

日本労働年鑑 第58集 1988年版

The Labour Year Book of Japan 1988

第二部 経営労務と労使関係

IV 産業合理化と労働組合

概要

☆ 今期の日本経済は、前半と後半で様相を大きく異にした。これとあいまって、産業合理化の内容もまた異なり、さらには、一業種によっても違った様相を呈している。

☆ 鉄鋼業は、前半では深刻な状況がつづき、大手各社で大規模な生産集約・要員合理化計画（大手五社で四・一万人）の発表があいついだが、年央から年末にかけて建設需要が活況を呈し、海外需要の増大もあって活況をとりもどした。しかし、先の要員合理化計画は変更されていない。

☆ 自動車、電機・電子産業も前半と後半とでは、鉄鋼業と同様の状況を示した。自動車における高級車の国内需要の伸長がめだっている。しかし反面、この両産業では海外生産の拡大にともなう新たな対米摩擦（自動車）、国内雇用の停滞・縮小の可能性の増大（電機）が現実のものとなりつつある。さらに、いくつかの産業で、雇用合理化以外に、賃金体系の合理化、すなわち、能力給比率を高める動きが顕在化しつつあるのも、今期の特徴である。日本的労使関係の一つの柱とされてきた年功賃金にも転換期が訪れたとみてよい。

☆ 造船・非鉄鉱山・石炭・海運の諸産業では、発展途上国との競争、円レートの高騰による影響が深刻である。ここでは、国内石炭、非鉄鉱山の事実上の崩壊、造船での企業再編の進展と韓国造船業との協調体制の模索、海運業での外国人船員の乗船問題などがあらためてクローズアップされている。

☆ 総評・同盟を問わず、ナショナルセンターにとって円高構造調整への対応、具体的には雇用保障のためのたたかいが焦眉の課題であった。

☆ 全港湾では、時短運動に逆流する日曜・休日協定の破棄が争点となった。

☆ 造船・鉄鋼をはじめ構造不況産業では、今期も人員整理の嵐が吹きあれた。川崎重工では四〇〇〇人削減の「合理化」案が示された。

☆ 全国金属もきびしい「合理化」にみまわれ、福島製作所・昌運連合会・田中機械支部などでたたかいが展開された。

☆ 全金同盟では、「海外進出が原因で雇用不安が生じた場合は、責任をもって雇用確保に当たること」を使用者に義務づける「海外進出協定」を作成した。

☆ 三月一三日、沖電気争議団は三五人の職場復帰などを内容とする会社との和解に合意し、九年ぶりに争議が終結した。

☆ 労働基準法の一部改正案の国会提出にともない、時短闘争が盛りあがりを見せた。総評は、週四〇時間制への早期移行・変形労働時間制導入の規制などを盛りこんだ修正案を提示した。また、同盟も「労働時間短縮推進月間実施要綱」を作成してさまざまな行動を展開した。

☆ 時短闘争に取り組む産別の動きもめだった。ゼンセン同盟は、早朝出勤を午前五時から午前六時に引き下げる六〇年ぶりの「大改革」を実現して注目された。

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
